

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,807,282	流動負債	34,143,693
現金及び預金	2,269,887	短期借入金	27,510,410
売掛金	157,864	一年以内返済予定長期借入金	3,214,000
前払費用	4,922	未払金	681,773
短期貸付金	15,633,000	未払費用	1,185,860
その他	741,607	預り金	1,548,368
		賞与引当金	3,279
固定資産	76,398,149	固定負債	60,747,023
有形固定資産	433,179	長期借入金	60,450,465
建物	332,938	繰延税金負債	6,759
構築物	4,865	その他	289,798
器具及び備品	31,928		
土地	63,446	負債合計	94,890,717
		純資産の部	
無形固定資産	62,573,201	株主資本	332,442
ソフトウェア	93,577	資本金	9,000,000
のれん	62,477,711	資本剰余金	9,000,000
電話加入権	1,913	資本準備金	9,000,000
投資その他の資産	13,391,768	利益剰余金	17,667,557
投資有価証券	28,533	その他利益剰余金	17,667,557
関係会社株式	10,676,120	繰越利益剰余金	17,667,557
長期貸付金	18,832,500	評価・換算差額等	17,727
敷金・保証金	8,586	その他有価証券評価差額金	17,727
貸倒引当金	16,153,972		
		純資産合計	314,714
資産合計	95,205,431	負債純資産合計	95,205,431

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（ 自 平成 19 年 1 月 1 日
至 平成 19 年 12 月 31 日 ）

（単位：千円）

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		544,638
売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		544,638
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,044,948
営 業 損 失		1,500,309
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	819,361	
そ の 他	754	820,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,200,365	
そ の 他	70,352	4,270,718
経 常 損 失		4,950,911
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,700	7,700
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	18,309	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,185,972	
抱 合 株 式 消 滅 差 損	6,013,270	
そ の 他	80,850	8,298,403
税 引 前 当 期 純 損 失		13,241,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	93	93
当 期 純 損 失		13,241,708

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、1,500,309千円の営業損失を計上し、さらに4,200,365千円の金利費用や、2,185,972千円の子会社向け貸付金に対する貸倒引当金、6,013,270千円の抱合せ株式消滅差損もあり、13,241,708千円の当期純損失を計上しております。その結果、当期末の純資産合計も314,714千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、投資家である株式会社アドバンテッジパートナーズからの人財（人材）の当社グループ会社への招聘を通じ、経営管理機能の強化や、主力業態の既存店運営力向上と収益力の強化、また効率的な事業運営体制の確立を進めております。

その結果当事業年度に於いては、スーパーマーケット事業の収益性が前年を安定的かつ大きく上回る業績を示しました。また、外食事業は当事業年度後半に於いて店舗売上げが前年を大きく上回るまでに回復し、以降好業績を継続しております。さらにコンビニエンスストア事業は不採算店のリストラを終了させ、出店による売上げ拡大を開始いたしました。

こうした業績回復により、子会社向け貸付金に対する貸倒引当金の取り崩しが可能となってくると見込まれており、また当社グループ子会社の業績回復に伴い、当社が保有する子会社株式の価値も回復するに至っております。

このような将来見通しから、計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 36～50年

建物附属設備 6～18年

構築物 10～40年

器具及び備品 2～10年

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
連結納税制度の適用	当事業年度において連結納税制度の適用を取りやめております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 271,848 千円

(2) 担保に供している資産

現金及び預金	1,106,219 千円
売掛金	105,035 千円
短期貸付金	15,633,000 千円
建物及び構築物	49,793 千円
土地	63,446 千円
関係会社株式	10,676,120 千円
長期貸付金	18,832,500 千円

上記資産は、短期借入金27,510,410千円、1年以内に返済予定の長期借入金3,214,000千円、長期借入金60,450,465千円の担保に供しております。

(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	55,000,000 千円
借入実行残高	51,502,000 千円
差引額	3,498,000 千円

(4) 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(株)レイنزインターナショナル	105,502 千円
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	161,595 千円
(株)テンポリノベーション	635,034 千円
(株)ブランドファクトリー	45,555 千円
REINS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.	50,075 千円

重畳的債務引受による連帯債務

平成17年5月2日付の会社分割により(株)アートフードインターナショナル(平成17年5月2日、(株)レイنزインターナショナルに商号変更)が継承した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

(株)レイنزインターナショナル	1,127,001 千円
------------------	--------------

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	16,495,044 千円
長期金銭債権	18,832,500 千円
短期金銭債務	1,753,263 千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 流動の部

(繰延税金資産)

賞与引当金繰入超過額	1,334 千円
繰延税金資産小計	1,334
評価性引当金	1,334
繰延税金資産合計	- 千円

(2) 固定の部

(繰延税金資産)

関係会社株式評価損否認	8,137,638
貸倒引当金繰入超過額	6,573,051
繰越欠損金	3,847,549
その他	74,868
繰延税金資産小計	18,633,107
評価性引当金	18,633,107
繰延税金資産合計	- 千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	6,759 千円
繰延税金負債合計	6,759 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金(千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の 関係
子会社	(株)レイズインターナショナル	500,000	飲食店の 経営	100 (-)	4名	管理業務等 の受託
子会社	(株)テンポリノベーション	310,000	建設事業	100 (-)	4名	管理業務等 の受託
子会社	(株)コスト・イズ	50,000	飲食店舗へ の食材等の 供給	100 (-)	4名	管理業務等 の受託
子会社	(株)イーエム・ピーエム・ジャパン	9,550,000	コンビニ エンス ストア事業	62.6 (-)	4名	管理業務等 の受託
子会社	(株)成城石井	340,651	スーパー マーケット 事業	100 (-)	4名	管理業務等 の受託
子会社	(旧)(株)レックス・ホールディングス(注)4	-	飲食店の 経営等	100 (-)	3名	管理業務等 の受託

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
資金の貸付(注)2	15,860,000	短期貸付金 長期貸付金	12,540,000 1,200,000
利息の受取(注)2	129,730	-	-
経営指導料等の受取(注)3	286,143	-	-
資金の貸付(注)2	1,600,000	短期貸付金	1,000,000
資金の貸付(注)2	3,850,000	短期貸付金	250,000
経営指導料等の受取(注)3	71,543	-	-
資金の貸付(注)2	85,097,000	短期貸付金 長期貸付金	1,843,000 17,632,500
利息の受取(注)2	172,786	-	-
経営指導料等の受取(注)3	114,024	-	-
利息の受取(注)2	496,505	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 経営指導料等については、当事者間の交渉により決定しております。

4. 当社は(旧)(株)レックス・ホールディングスと平成19年9月1日に合併しているため、合併前日の同社の状況及び合併までの8ヶ月間にかかる損益取引高について記載しております。

5. 上記の他、当社の銀行借入金(91,174,876千円)に対する担保として、上記子会社から売上債権他の担保資産の提供を受けております。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17円48銭
(2) 1株当たり当期純損失	735円65銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。